

## 第6回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年8月31日（水） 18:00～20:00

場 所：日本都市センター会館 703会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（ひろば全協）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、徳久秀樹 委員（福岡市）  
（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、池田副室長、加藤研究員、高野研究員、杉山研究員、千葉研究員  
篠崎研究員

### 議事要旨

- ・調査報告（沖縄県南風原町、沖縄県宜野湾市、愛知県東海市）
- ・報告書に関する議論
- ・その他

#### 1 調査報告

##### （南風原町）

- ・南風原町は人口が増加している地域であるが、同時に貧困問題も存在している。行政としての責任を持ち、貧困問題についても子ども政策と並行し、町が一丸となって対応している。
- ・南風原町貧困対策包括事業は、これからの子ども政策・貧困対策モデルの先進事例として展開される可能性がある。しかしこれを展開可能にしたのは、町の面積・組織が非常にコンパクトであり、意思の伝達が非常にスピーディーであったこと、また特定の職員個人による多様な主体のネットワーク化が実現したことが大きい。このように意思決定の迅速化やネットワークを作れる人材の育成等は、今後どこの自治体でも課題となってくる。
- ・ただ単に、出生数・出生率を改善することが良いわけではない。その後の成長も含めて、子どもを育てる意味を、行政がきちんと考え対応していかなければならない。

##### （宜野湾市）

- ・市の中央部に普天間飛行場が位置しているが、これにより様々な面で宜野湾市は不利益を被っている。宜野湾市は人口が増加しており、それに伴い保育ニーズも増大しているが、このような問題があり、特に保育ニーズの偏在化が顕著となっている。
- ・平成25年度から平成28年度までの間に、保育施設の定員数を大幅に増やしているが、それでも対応しきれない状況である。今後も定員を増やし、増大する保育ニーズに対応していく他、新たに認定こども園2園設置する予定である。
- ・これは宜野湾市に限ったことではないが、沖縄では保育所と幼稚園の一体化に関する意識が低く、弾力的に保育ニーズに対応する等の考えが浸透していないように思われる。保育ニーズの高まっている現代社会において、特に宜野湾市のように待機児童が発生してしまっている自治体では、保育施設の新設に注力するだけでなく、小規模保育や家庭的保育など、あらゆる資源を活用して対応していく必要がある。

(東海市)

- ・「鉄鋼と蘭のまち」として呼ばれ、市内に大規模な製鉄所が複数存在し、特に製造業が非常に強い地域である。それに付随し、市内に社宅や寮などがあり、製造業に従事する20代～30代の男性が多い。
- ・待機児童はほぼおらず、東京都特別区と比べると、保育ニーズはそこまで多くない。その背景として専業主婦の割合が大きいからだと思われる。
- ・若い未婚男性をターゲットとし、婚活支援事業を展開している。東海市が運営する「結婚応援センター」では、結婚相談・出会いの創出・講座の開催・情報発信を行っている。
- ・参加者の固定化が課題ということだが、やはり市外等、外部からの参加者も検討しなければいけないと思われる。新陳代謝を促すことで、事業の活性化に繋がるのでは。
- ・今後、保育士の不足や待機児童の問題に直面する可能性があるが、例えば、保育士の配置基準は特別区と比べて手厚い水準を維持しているなど、まだ逼迫している段階ではないように感じられた。

## 2 報告書に関する議論

- ・報告書は、全国の都市自治体職員、議員、首長、学識者、その他関連業務に従事する者を対象とし、都市自治体関係者の政策立案、学識者の研究活動の参考となるものをまとめることを目的とする。
- ・執筆内容については、これまで研究会で行った議論、現地調査、アンケートの調査結果を踏まえ、現状の課題や今後の展望について、独自の示唆を内包し、まとめるものとする。
- ・今後の執筆スケジュールとして、次回の研究会で骨子案を提出していただき、読み合わせを行う予定である。
- ・今回の研究会を通して、地域性や文化による「子育て観」の違いを感じた。それらの内容も報告書に含めた方が良いのではないか。

## 3 その他

- ・次回は10月24日（月）に開催する予定。アンケート結果の報告を行う他、報告書の骨子案の読み合わせ及び内容調整を行う。
- ・アンケート結果は、集計が終わり次第座長、委員へ情報を提供していく。

(文責：事務局)